



2024 年 8 月 30 日

広島県内の個人消費の動向(2024 年 7 月調査)

株式会社ひろぎんホールディングス（社長 部谷 俊雄）は、「広島県内の個人消費の動向（2024 年 7 月調査）」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

以 上

本件に関するお問い合わせ先
株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部 経済産業調査グループ
TEL (082) 245-5151 (代表)

未来を、ひろげる。



広島県内の個人消費の動向（2024年7月調査）

2024年8月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

調査概要

調査方法	調査会社を通じたインターネットによるアンケート調査		
調査時期	2024年7月12日～16日		
調査対象	広島県内在住の20歳以上の男女2,064人		
回答者属性			

I. 世帯収入の状況（P.3～6）

1. 最近半年間の世帯収入が1年前と比較して「増加した」世帯は22.6%と、24年1月調査（20.2%）から+2.4%ポイント上昇し、「減少した」世帯は19.7%と、同▲1.7%ポイント低下。世帯収入DI（「増加」割合－「減少」割合）は、若い世代を中心に、調査開始以来初めてプラス（+2.9%ポイント）となった。
2. 収入増加の要因として、所定内給与とボーナスなど臨時給与を上げる割合が上昇。逆に、時間外手当などの所定外給与を上げる割合は低下している。

II. 消費支出の状況（P.7～12）

1. 最近半年間の消費支出が1年前と比較して「増加した」世帯は42.8%と、「減少した」世帯（9.1%）を大きく上回り、高止まりの状況にあった消費支出DIは+33.7%ポイントと24年1月調査（+30.2%ポイント）から更に上昇した。
2. 「物やサービスの値上がり」を支出増加理由に挙げる割合は8割を超えて突出して高いが、支出減少理由（節約）としても約4割を占める。

III. 暮らし向きの実感と消費姿勢（P.13～18）

1. 最近の物価高を「負担に感じる」人は9割を占めた。うち「強く負担に感じる」人も5割を超え、暮らし向きの実感は40代以上を中心に悪化傾向にある。
2. 今後半年間、「物価が上昇していく」と考える人は8割を超え、「節約姿勢を強める」と回答した人は約7割に上昇している。

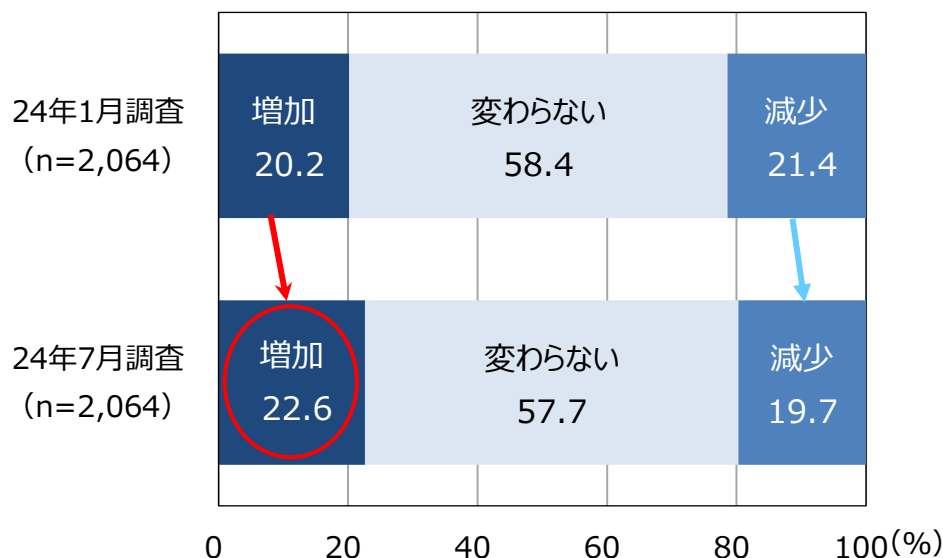
本調査では、24年1～6月を「最近半年間」、24年7～12月を「今後半年間」とし、「最近半年間」は1年前、「今後半年間」は「最近半年間」と比較している。

1. 世帯収入DIは「増加」超に

- 最近半年間の世帯収入が1年前と比較して「増加した」世帯は22.6%と、前回24年1月調査（20.2%）から+2.4%ポイント上昇。一方、「減少した」世帯は19.7%と、同▲1.7%ポイント低下した（図表1）。
- 世帯収入DI（※）は新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく落ち込んだものの、21年1月調査（▲23.8%ポイント）を底に改善傾向を辿り、今回調査では19年1月の現行方式での調査開始以来初めてのプラス（+2.9%ポイント）となった（図表2）。

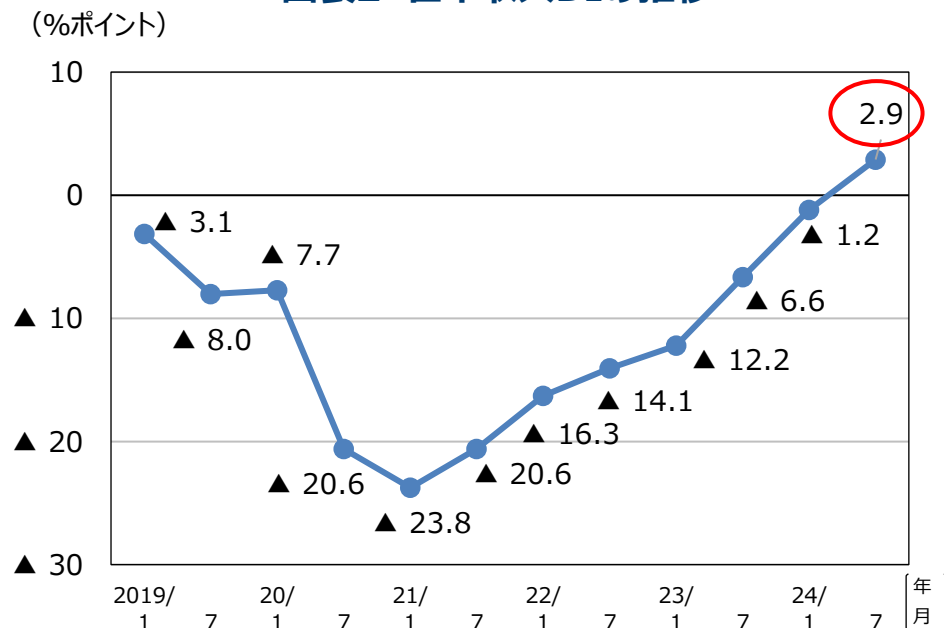
（※）世帯収入DI = 世帯収入が1年前と比較して「増加した」割合 - 「減少した」割合

図表1 世帯収入の増減



（注）四捨五入のため合計が100%にならない場合がある（以下、同様）

図表2 世帯収入DIの推移



- 世帯収入DIを年代別にみると、24年1月調査から全ての年代で改善しており、中でも20代～30代は+20%ポイントを超える高い水準となった（図表3）。
- このうち、「会社員」の世帯収入DIは+11.6%ポイントと、賃上げ等の動きを反映して60代を除く全ての年代において2桁のプラスとなり、全体（+2.9%ポイント）を大きく上回った（図表4）。

図表3 年代別の世帯収入DI

(%ポイント、ポイント)

	n	24年1月 調査	24年7月 調査	24年1月 調査比
全体	2,064	▲ 1.2	2.9	+ 4.1
20代	234	16.2	21.8	+ 5.6
30代	270	19.6	23.0	+ 3.3
40代	362	6.4	9.9	+ 3.5
50代	314	▲ 5.4	7.0	+ 12.4
60代～	884	▲ 13.8	▲ 12.4	+ 1.4

(注1) 24年1月調査と24年7月調査のサンプル数は同じ

(注2) DIが2桁のプラスを赤字で表示

図表4 年代別の世帯収入DI【会社員】

(%ポイント、ポイント)

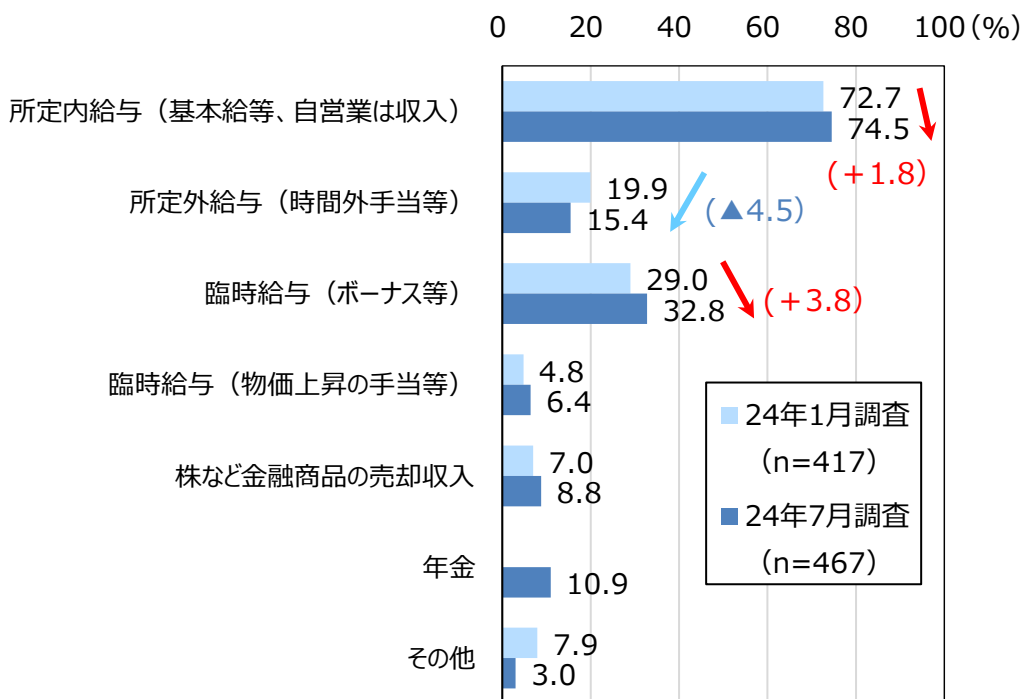
	n	24年1月 調査	n	24年7月 調査	24年1月 調査比
会社員	814	6.5	751	11.6	+ 5.1
20代	110	30.9	119	23.5	▲ 7.4
30代	146	24.0	144	24.3	+ 0.3
40代	222	9.5	174	20.1	+ 10.6
50代	149	▲ 2.7	142	12.7	+ 15.4
60代～	187	▲ 17.6	172	▲ 16.9	+ 0.7

(注) DIが2桁のプラスを赤字で表示

3. 所定内給与と臨時給与が増加

- 最近半年間の世帯収入が「増加した」世帯にその要因を尋ねたところ、「所定内給与（基本給等、自営業等は収入）」の増加を挙げる割合が74.5%と最も高く、24年1月調査（72.7%）から+1.8%ポイント上昇、ボーナスなどの「臨時給与」の増加を挙げる割合も32.8%と同+3.8%ポイント上昇した（図表5）。一方、「所定外給与（時間外手当等）」を挙げる割合は15.4%（同▲4.5%ポイント）に低下している。
- このうち「会社員」の世帯では、「所定内給与」の増加が84.5%（24年1月調査比+6.5%）、「臨時給与」が40.8%（同+5.4%ポイント）と、ともに全体を大きく上回った（図表6）。

図表5 世帯収入増加の要因

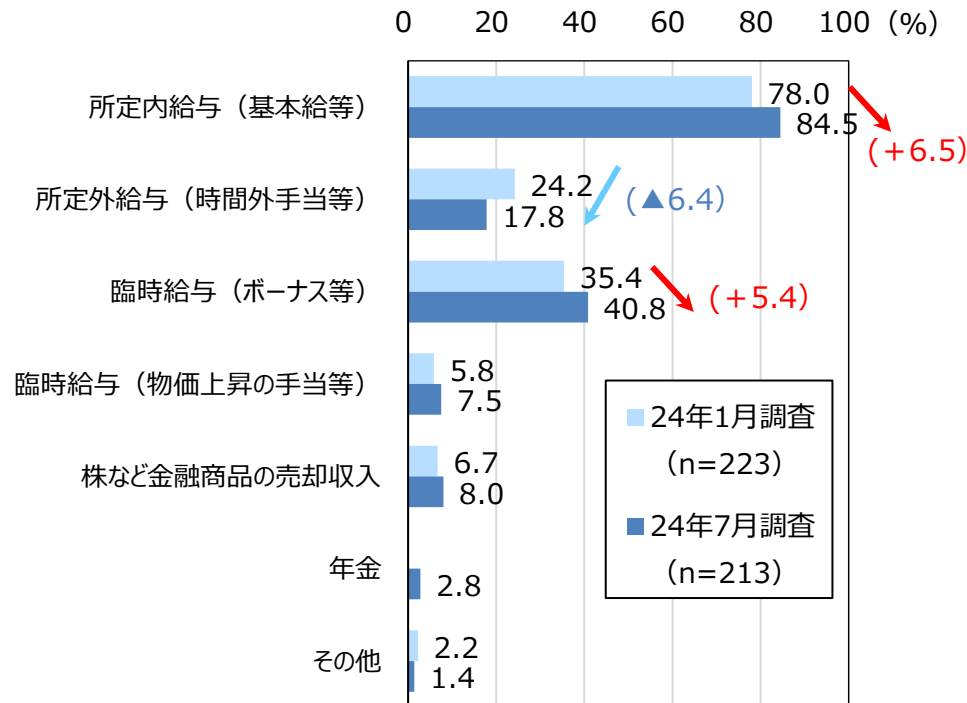


（注1）（ ）内の数値は24年1月調査と24年7月調査の差（%ポイント）

（注2）「年金」は24年7月調査から追加

（注3）複数回答（あてはまるものを全て）

図表6 世帯収入増加の要因【会社員】



（注1）（ ）内の数値は24年1月調査と24年7月調査の差（%ポイント）

（注2）「年金」は24年7月調査から追加

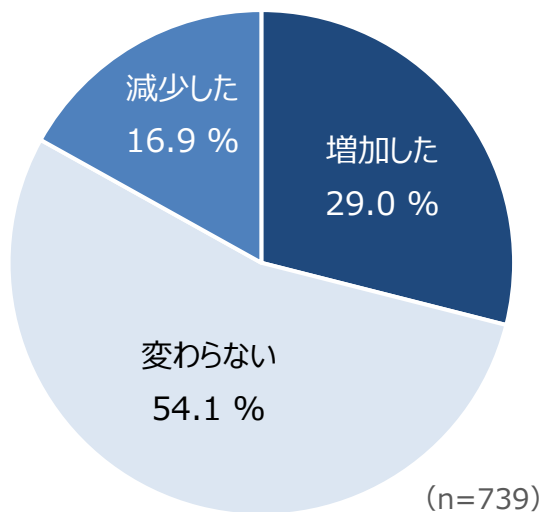
（注3）複数回答（あてはまるものを全て）

I. 世帯収入の状況 【参考1】 若い世代を中心に賃上げの動きを反映

- 会社員の回答者に自身の最近の月収について尋ねたところ、1年前と比較して「増加した」と回答した人は29.0%と、「減少した」人（16.9%）を大きく上回り、月収DI（※）は+12.1%ポイントと、2桁のプラスになった（図表7・8）。
- 年代別には、「増加」割合、月収DIともに20代～30代で高く、企業が若い世代を中心に人材の維持・確保等の観点から進めている賃上げの動きを反映した結果となっている。

（※）月収DI＝月収が1年前と比較して「増加した」人の回答割合－「減少した」人の回答割合

図表7 会社員の月収の増減
（1年前との比較）



（注）回答者自身の月収

図表8 年代別の会社員の月収の増減
（1年前との比較）

（%、%ポイント）

	n	増加した	変わらない	減少した	月収DI
会社員	739	29.0	54.1	16.9	12.1
20代	116	40.5	40.5	19.0	21.5
30代	141	39.0	46.1	14.9	24.1
40代	171	29.8	57.9	12.3	17.5
50代	141	24.1	63.1	12.8	11.3
60代～	170	15.9	58.8	25.3	▲ 9.4

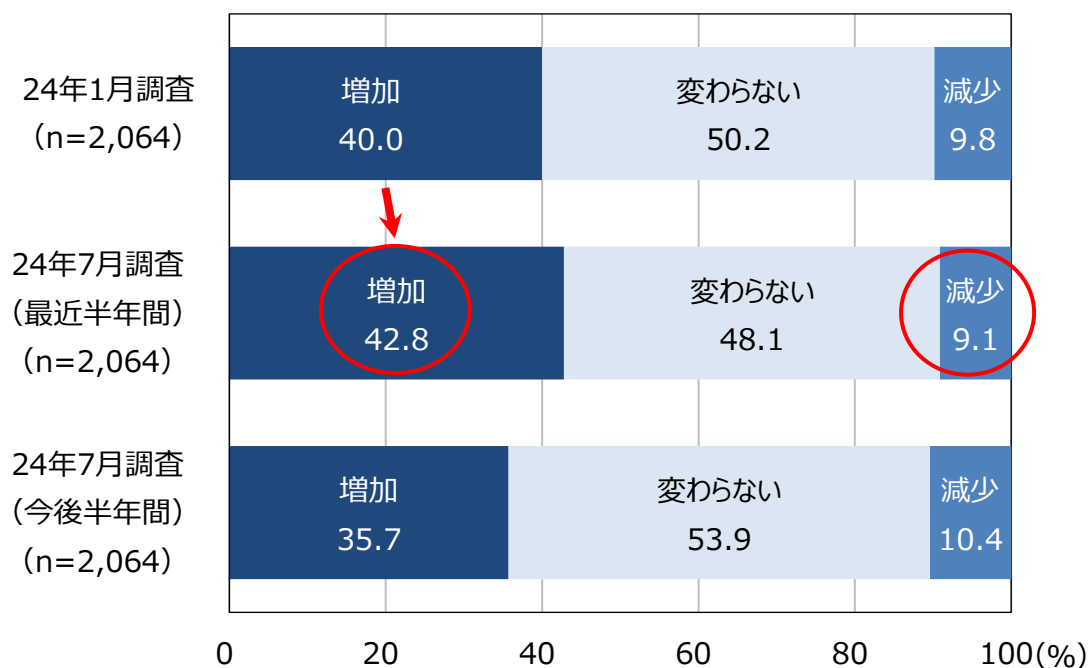
（注）回答者自身の月収

1. 4割超の世帯で消費支出が増加

- 最近半年間の消費支出が1年前と比較して「増加した」世帯の割合は42.8%に上昇し、「減少した」世帯（9.1%）を大幅に上回った（図表9）。この結果、消費支出DI（※）は+33.7%ポイントと、24年1月調査（+30.2%ポイント）からさらに上昇した（図表10）。
- なお、今後半年間の消費支出が最近半年間と比較して「増加する」とした世帯割合は35.7%と、引き続き「減少する」世帯（10.4%）を大きく上回るものの、消費支出DIは高い水準ながら全ての年代で低下しており、物価高が続く中、家計が消費姿勢を慎重化している可能性もある。

（※）消費支出DI＝世帯支出が1年前（見通しは半年前）と比べて「増加した（する）」割合－「減少した（する）」割合

図表9 消費支出の増減



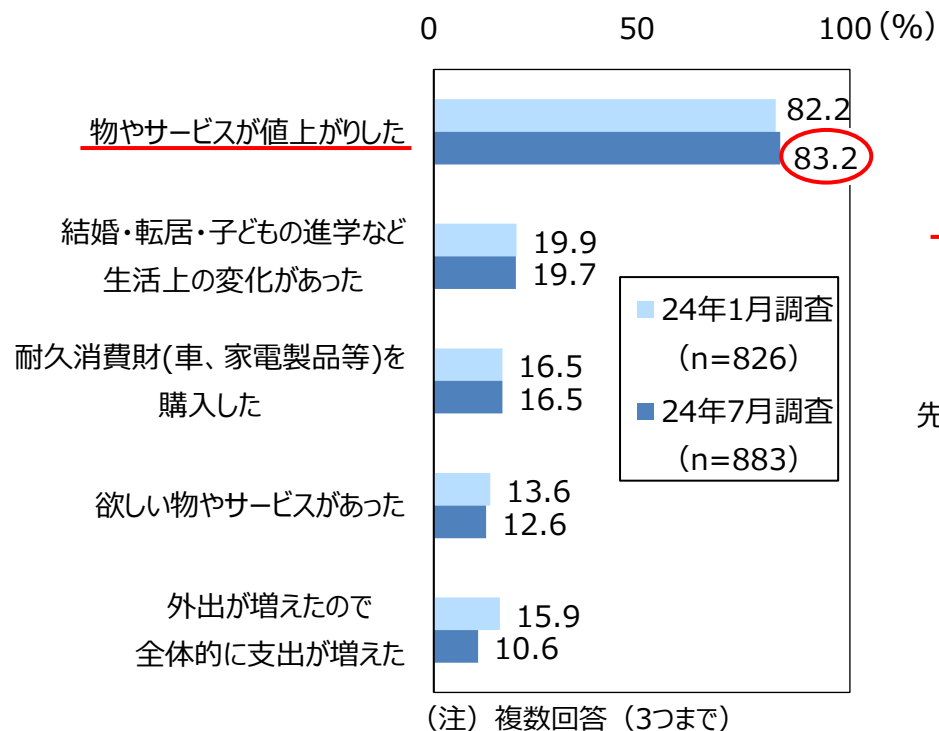
図表10 年代別の消費支出DI

		(%ポイント)			
	n	24年1月調査	24年7月調査		
			最近半年間	今後半年間	
全体	2,064	30.2	↑ 33.7	↓ 25.3	
20代	234	26.9	↑ 32.1	↓ 23.5	
30代	270	38.5	↑ 45.9	↓ 25.9	
40代	362	36.5	↑ 39.8	↓ 28.7	
50代	314	25.2	↑ 27.1	↓ 22.3	
60代～	884	27.8	↑ 30.2	↓ 25.2	

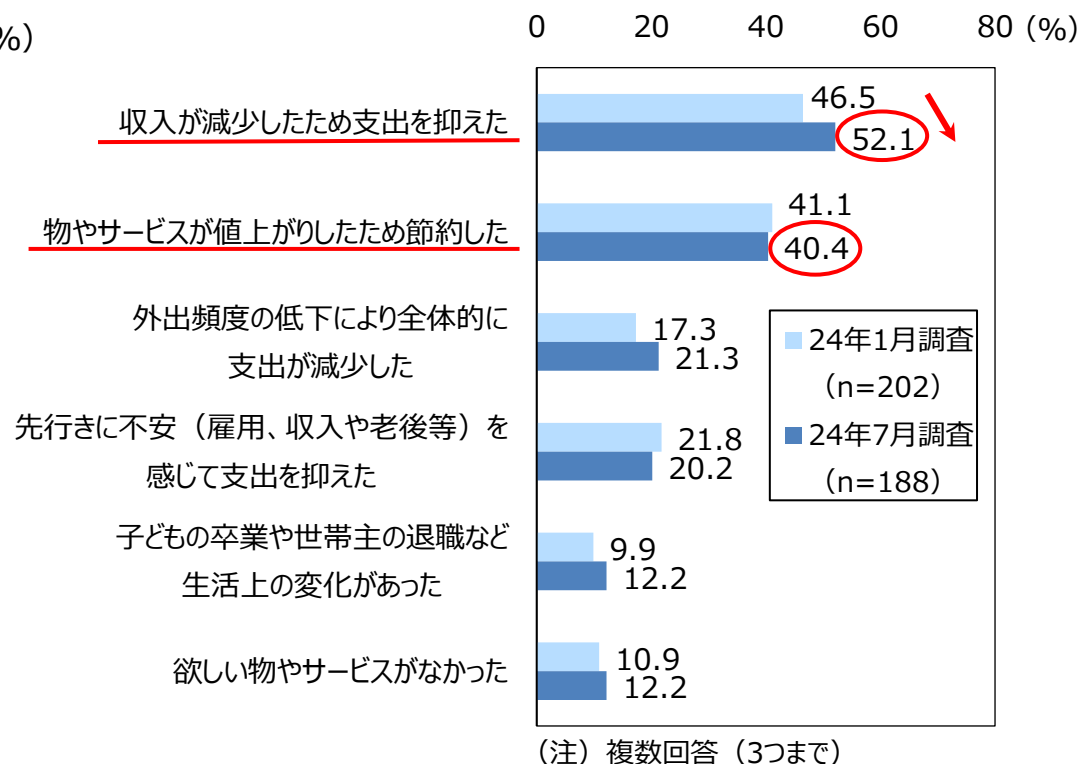
2. 支出増加は「値上がりによる」が突出

- 最近半年間の消費支出が「増加した」世帯では、その理由として「物やサービスの値上がり」を挙げる割合が引き続き8割を超えて突出している（図表11）。
- 一方、「減少した」世帯では、「収入減少による支出の抑制」を挙げる割合（52.1%）が5割を超えて24年1月調査比上昇したが、「物やサービスの値上がりに伴う節約」（40.4%）を挙げる割合も引き続き4割を超えた（図表12）。

図表11 消費支出の増加理由【上位5項目】



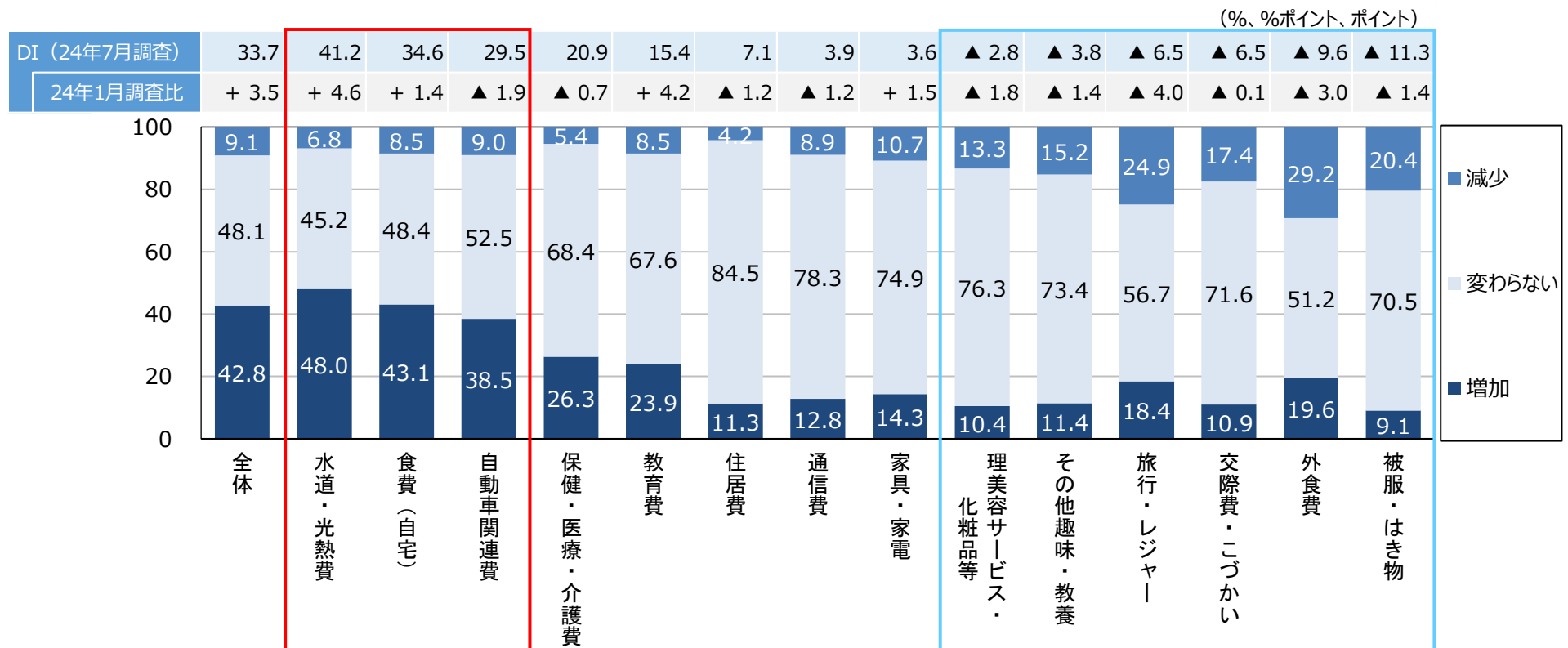
図表12 消費支出の減少理由【上位6項目】



3. 増加費目は「水道・光熱費」、「食費（自宅）」等

- 最近半年間の消費支出DIの上位3費目は引き続き「水道・光熱費」（41.2%ポイント）、「食費（自宅）」（34.6%ポイント）、「自動車関連費」（29.5%ポイント）で、「水道・光熱費」の上昇幅（24年1月調査比+4.6ポイント）は全費目中、最も大きくなっている（図表13）。
- 一方、「被服・はき物」（▲11.3%ポイント）や「外食費」（▲9.6%ポイント）、「交際費・こづかい」（▲6.5%ポイント）、「旅行・レジャー」（▲6.5%ポイント）等の選択的費目については小幅ながらマイナス幅が拡大している。

図表13 最近半年間の消費支出の増減と消費支出DI【費目別】

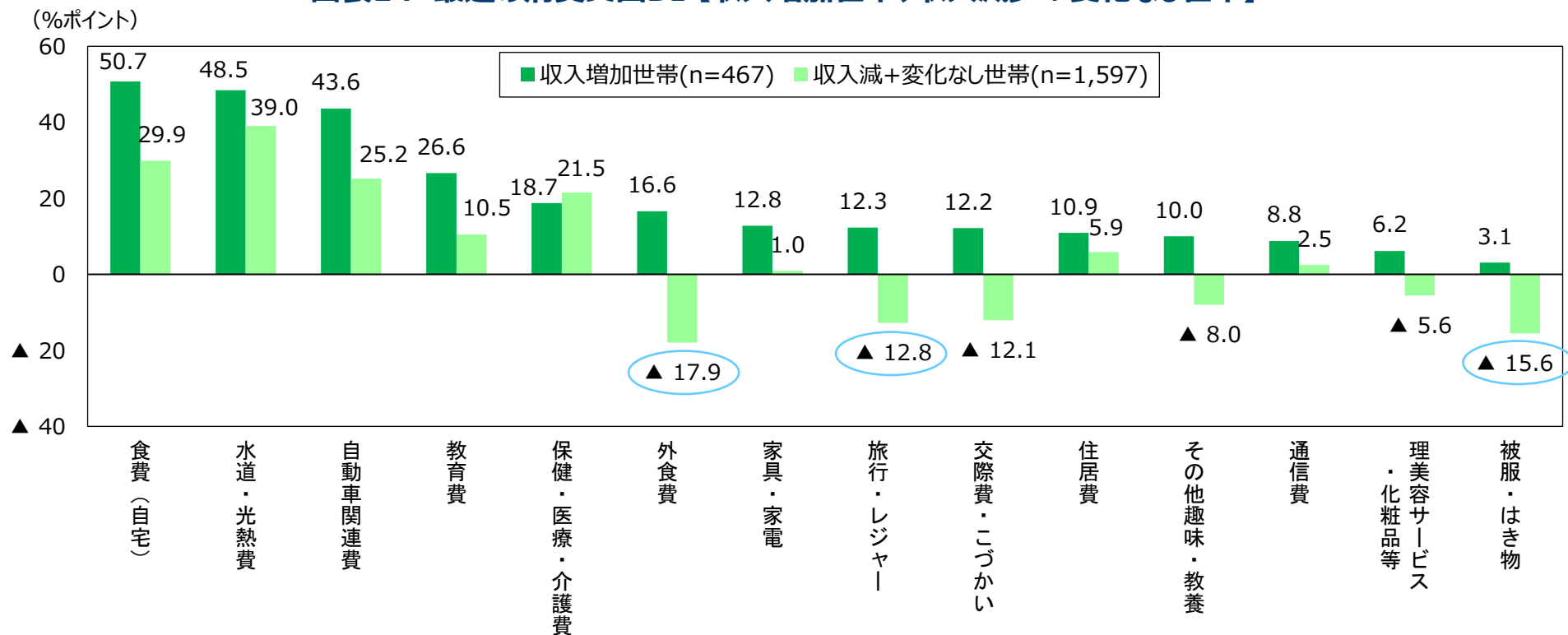


(注) n=2,064（「該当なし」を除いて集計）

4. 「収入増加」世帯の消費支出DIは全費目でプラス

- もっとも、最近半年間の収入が「増加した」世帯の消費支出DIは、全ての費目でプラスとなっている（図表14）。
- 一方、収入が「減少」あるいは「変化なし」の世帯では、「食費（自宅）」や「水道・光熱費」、「自動車関連費」のほか、「保険・医療・介護費」などの生活必需費目は大幅なプラスとなっているものの、「外食費」（▲17.9%ポイント）、「被服・はき物」（▲15.6%ポイント）、「旅行・レジャー」（▲12.8%ポイント）などの選択的費目の多くは大幅なマイナスとなっている。

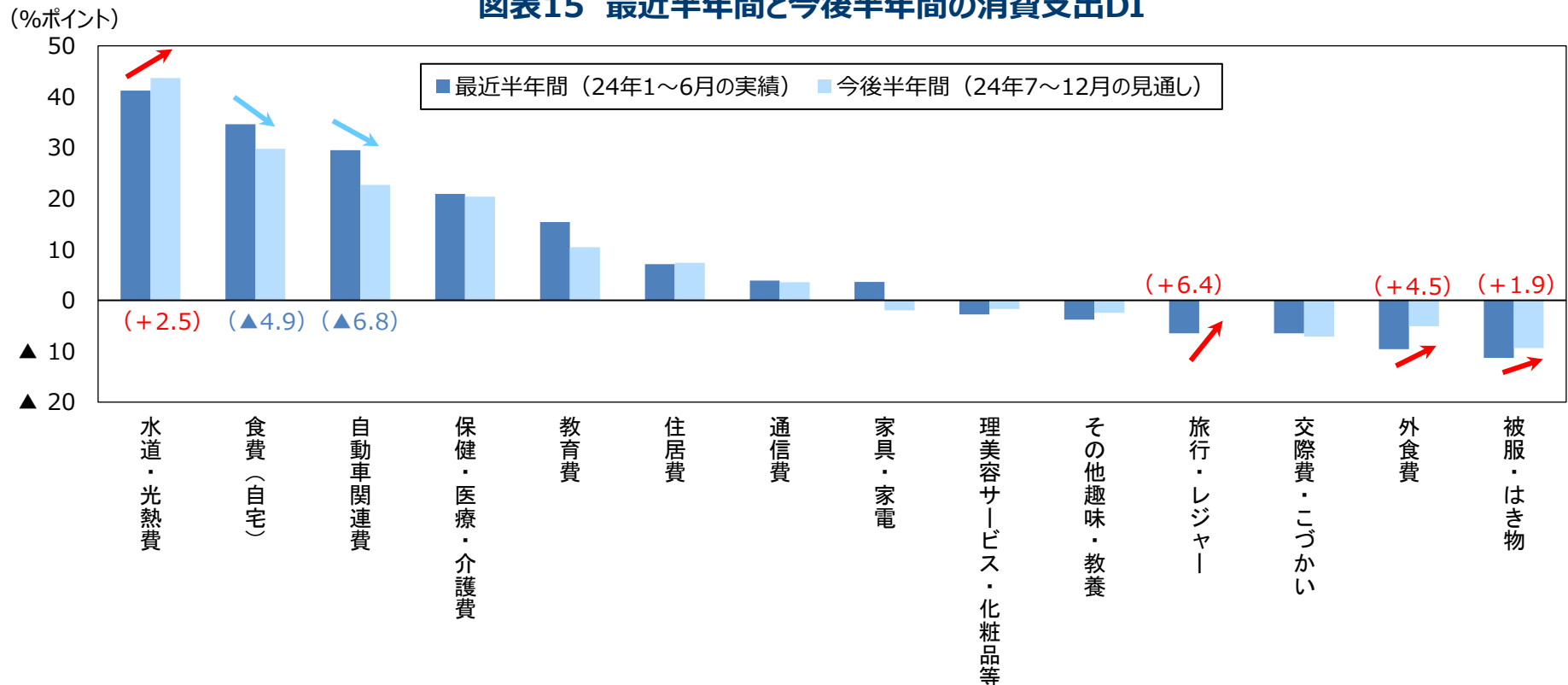
図表14 最近の消費支出DI【収入増加世帯、収入減少＋変化なし世帯】



5. 今後は選択的費目のマイナス幅が縮小

- 上位3費目の今後半年間の消費支出DIは、「水道・光熱費」のプラス幅がさらに拡大するものの、「食費（自宅）」、「自動車関連費」のプラス幅は縮小を見込んでいる（図表15）。
- 一方、選択的費目のうち、「外食費」や「旅行・レジャー」、「被服・はき物」のDIはマイナス幅の縮小が見込まれており、物価上昇がある程度落ち着いてくれば、全体として、家計に収入増加の実感が広がり、消費マインドも改善に向かうと期待される。

図表15 最近半年間と今後半年間の消費支出DI

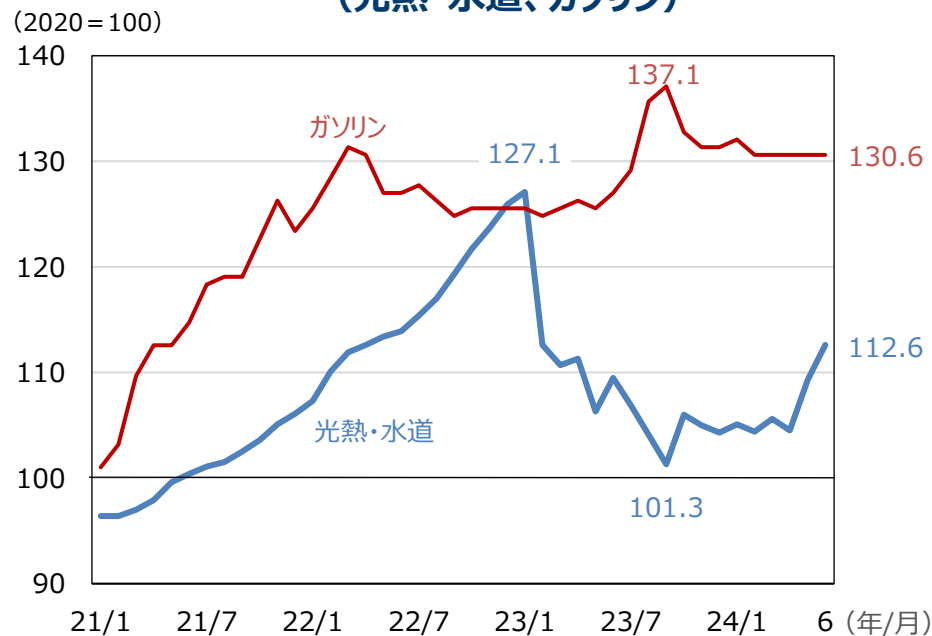


(注1) () 内数値は、今後半年間の消費支出DIと最近半年間の消費支出DIの差（ポイント）

(注2) n=2,064（「該当なし」を除いて集計）

- 広島市の消費者物価指数（2020年＝100）をみると、「光熱・水道」は23年1月にピーク（127.1）を付けた後、電気・ガス料金にかかる政府の価格抑制策やエネルギー価格の落ち着きを受けて大きく低下。ただし、足下では再エネ賦課金の引き上げと抑制策の終了に伴い再び上昇している（図表16・17）。
- 一方、「ガソリン」は電気・ガス料金に先立って22年1月に価格抑制策が開始されたが、23年9月には補助率の引き下げ等に伴って、2000年以降の最高値（137.1）を記録。その後は支援策の延長等により幾分低下しているが、なお高止まりの状況が続いている。
- なお、政府支援は「ガソリン」は24年中、「電気・ガス」は24年8月～10月の3カ月間に限り行われる予定（24年8月21日現在）。

図表16 広島市の消費者物価指数の推移
（光熱・水道、ガソリン）



（資料）小売物価統計調査・総務省資料より当部作成

図表17 政府の価格抑制策

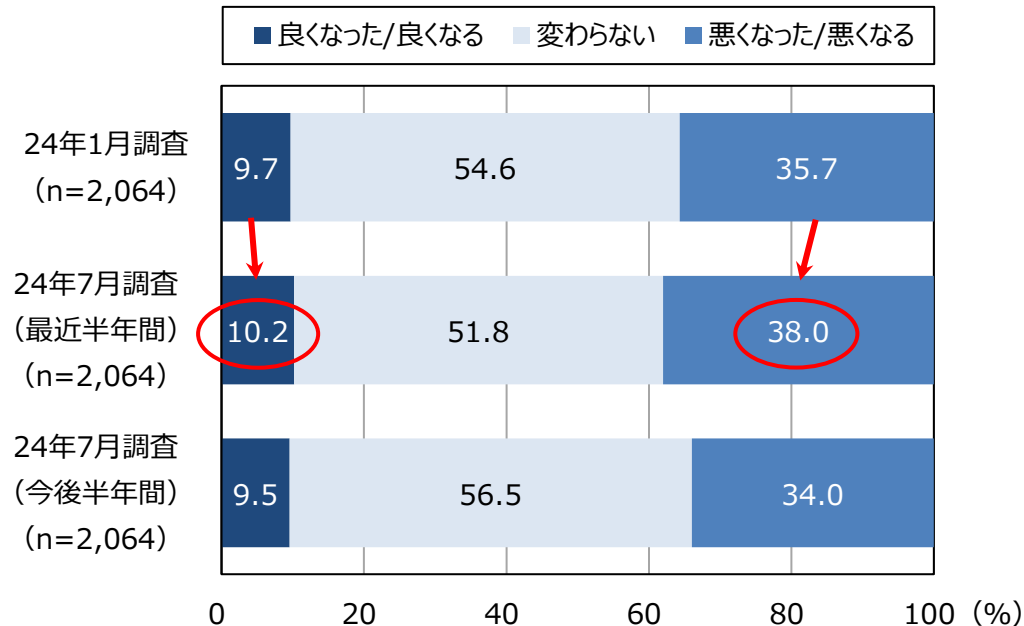
費目	主な動き
ガソリン代	22年1月から店頭価格分の抑制を開始 〈予定〉 2024年内は継続
電気代・都市ガス代	23年1月使用分から補助開始 24年4月使用分（5月支払分）は補助額縮小 24年5月使用分（6月支払分）は終了 〈予定〉 24年8～10月使用分の3カ月に限り補助再開

（注）24年8月21日現在
（資料）資源エネルギー庁資料より当部作成

- 最近半年間の家計収支（収入－支出）が1年前と比較して「良くなった」世帯の割合（10.2%）は、24年1月調査から小幅ながら上昇したものの、「悪くなった」世帯の割合（38.0%）はそれ以上に上昇。家計収支DI（※）は大幅なマイナスが続いている（図表18・19）。
- なお、今後半年間の家計収支DIは、「収入増加」の割合が高い20代～30代の世帯を中心に、幾分改善する見込みである。

（※）家計収支DI＝家計収支（収入－支出）が1年前（見通しは半年前）と比べて「良くなった（なる）」割合－「悪くなった（なる）」割合

図表18 家計収支の状況



図表19 年代別の家計収支DI

(%ポイント)

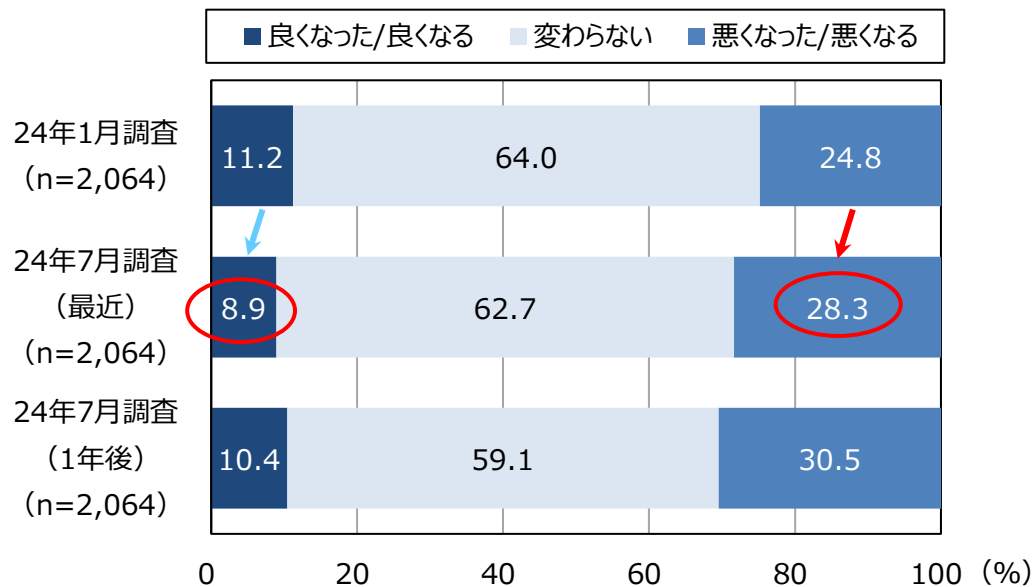
	n	24年1月調査	24年7月調査	
			最近半年間	今後半年間
全体	2,064	▲ 26.0	▲ 27.8	▲ 24.5
20代	234	▲ 6.4	▲ 3.0	▲ 1.7
30代	270	▲ 11.5	▲ 17.0	▲ 7.0
40代	362	▲ 24.9	▲ 26.0	▲ 24.0
50代	314	▲ 29.3	▲ 28.7	▲ 26.8
60代～	884	▲ 34.7	▲ 38.2	▲ 36.0

2. 暮らし向きの実感は40代以上で悪化傾向

- 最近の暮らし向きの実感（暮らしに対する満足度）が1年前と比較して「良くなった」とする人の割合（8.9%）は24年1月調査から▲2.3%ポイント低下し、「悪くなった」とする人（28.3%）は同+3.5%ポイント上昇した（図表20）。また、1年後の見通しについても、「悪くなる」と考える人の割合（30.5%）は「良くなる」と考える人の割合（10.4%）を上回る見込みである。
- この結果、暮らし向きの実感DI（▲19.4%ポイント）は同▲5.8ポイント低下し、1年後（▲20.1%ポイント）も引き続き悪化が見込まれている（図表21）。なお、年代別には、とくに20代で改善する一方で、40代以上は慎重な見方となっている。

（※）暮らし向きの実感DI＝1年前と比べて暮らし向きが「良くなった（なる）」割合－「悪くなった（なる）」割合

図表20 暮らし向きの実感の状況



（注）回答者個人への質問

図表21 年代別の暮らし向きの実感DI

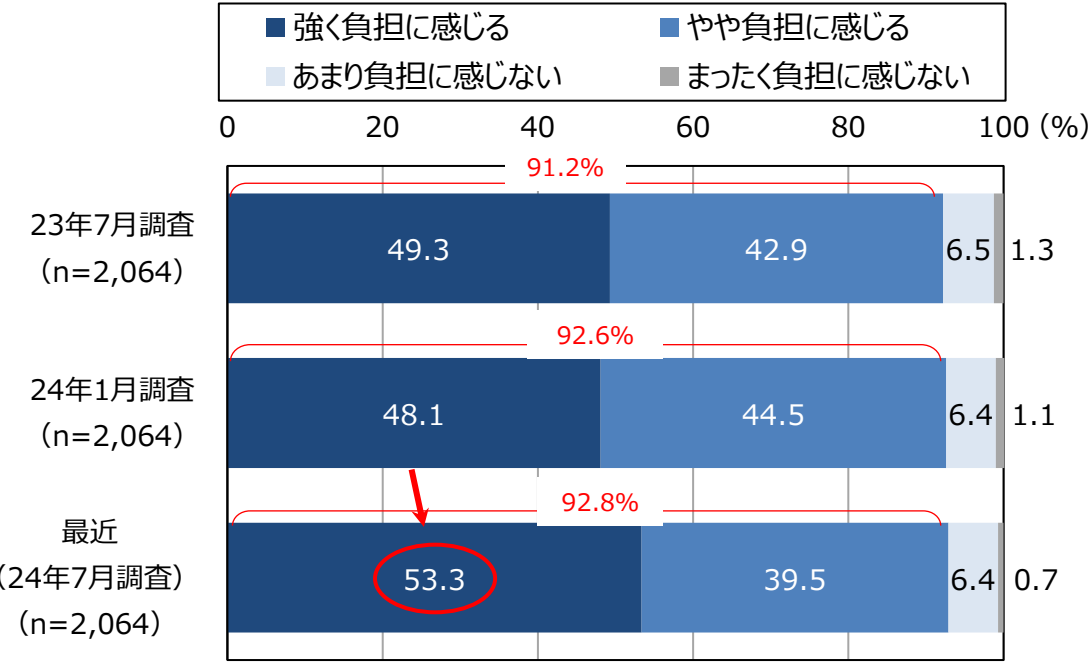
（%ポイント）

	n	24年1月調査	24年7月調査	
			最近	1年後
全体	2,064	▲ 13.6	▲ 19.4	▲ 20.1
20代	234	13.2	5.1	10.3
30代	270	7.0	▲ 3.7	▲ 3.0
40代	362	▲ 17.4	▲ 19.9	▲ 20.7
50代	314	▲ 21.7	▲ 21.0	▲ 22.6
60代～	884	▲ 22.5	▲ 30.0	▲ 32.1

3. 物価高を「強く負担に感じる」人は5割超

- 最近の物価高を「負担に感じる」人は引き続き9割超を占めている。そして、「強く負担に感じる」人の割合（53.3%）は5割を超えて上昇しており、物価高が長期化する中で、消費者の負担感はさらに増している（図表22）。
- 因みに、「強く負担に感じる」人の割合は、年代別では30代、世帯人数別では4人以上で6割を超えている（図表23）。

図表22 物価高の負担感

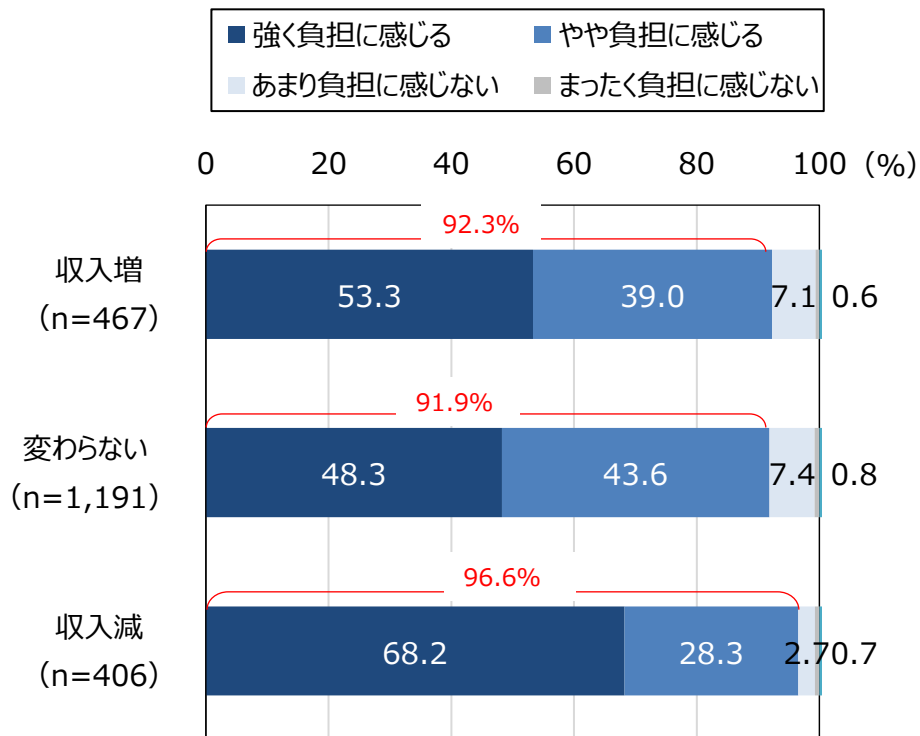


図表23 物価高の負担感【年代別】

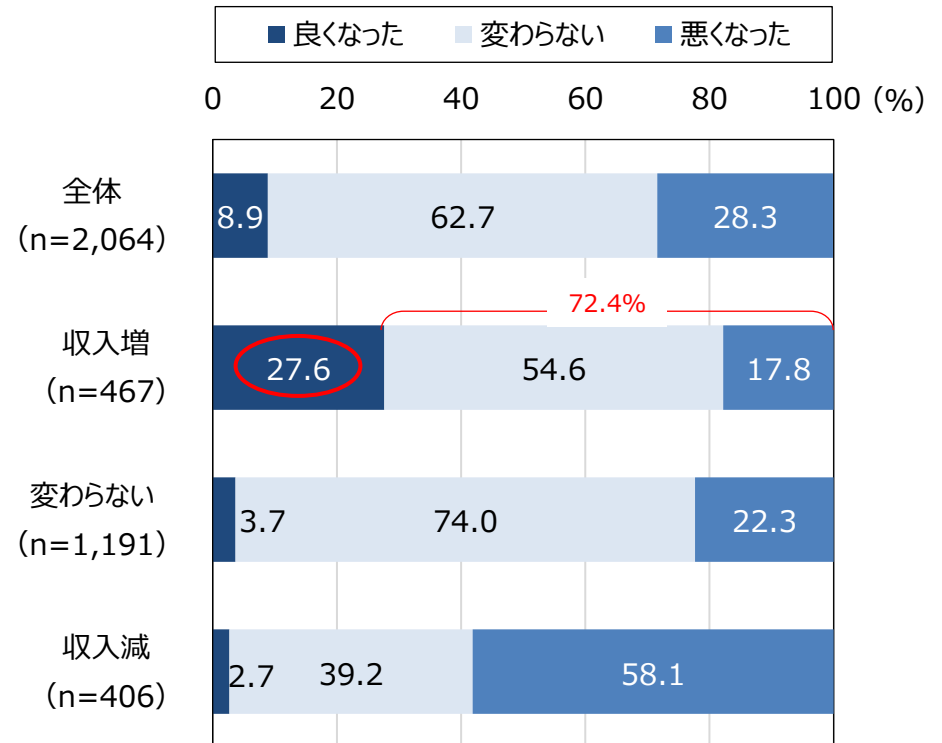
			(%)		
		n	負担に 感じる	強く負担 に感じる	やや負担 に感じる
全体		2,064	92.8	53.3	39.5
年代別	20代	234	92.7	53.8	38.9
	30代	270	93.0	60.0	33.0
	40代	362	92.6	57.2	35.4
	50代	314	93.3	53.5	39.8
	60代～	884	92.8	49.5	43.3
世帯人数別	1人	364	91.2	53.0	38.2
	2人	784	92.2	46.9	45.3
	3人	433	94.0	57.0	37.0
	4人～	483	94.2	60.7	33.5

- 物価高の負担感を収入の増減別にみると、「強く負担に感じる」との回答は「収入減」世帯の人で7割近く、「収入増」世帯の人においても半数以上を占めている（図表24）。
- なお、暮らし向きの実感について同様にみても、「良くなった」との回答は「収入増」世帯の人においても27.6%に止まっており、物価高が消費マインドに大きな影響を及ぼしていることが窺える（図表25）。

図表24 収入増減別にみた物価高の負担感



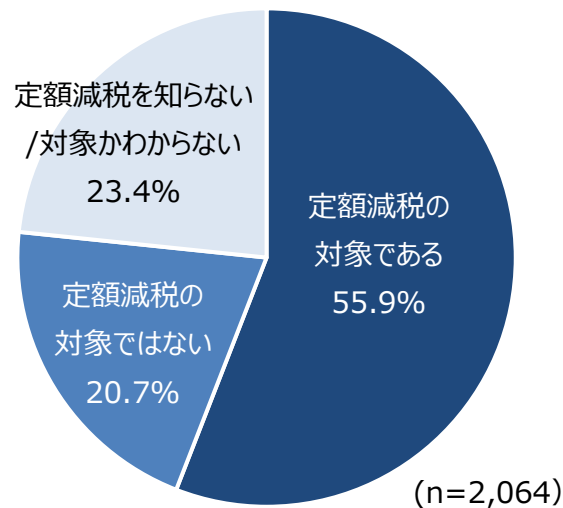
図表25 収入の増減別にみた暮らし向きの実感



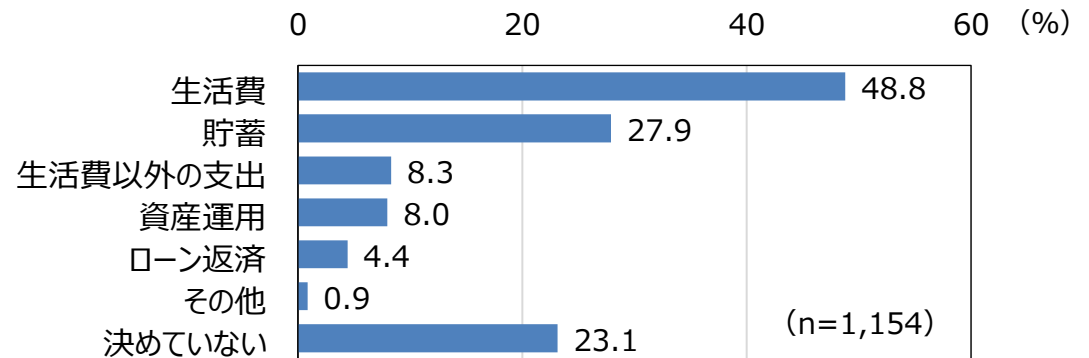
5. 定額減税の使いみちは「生活費」が突出

- 本アンケート調査の回答者のうち定額減税の「対象である」と答えた人（回答者の55.9%）に定額減税分の収入の使い道について尋ねたところ、「生活費」（48.8%）が5割近くを占めて最も多く、「家計の助けとなる」との回答（54.4%）も半数超を占めた（図表26・27・28）。
- なお、全員に対し、今年8月～10月の電気・ガス料金の補助再開について同様に尋ねたところ、4分の3を超える人が「助けになる」と回答した（図表28）。

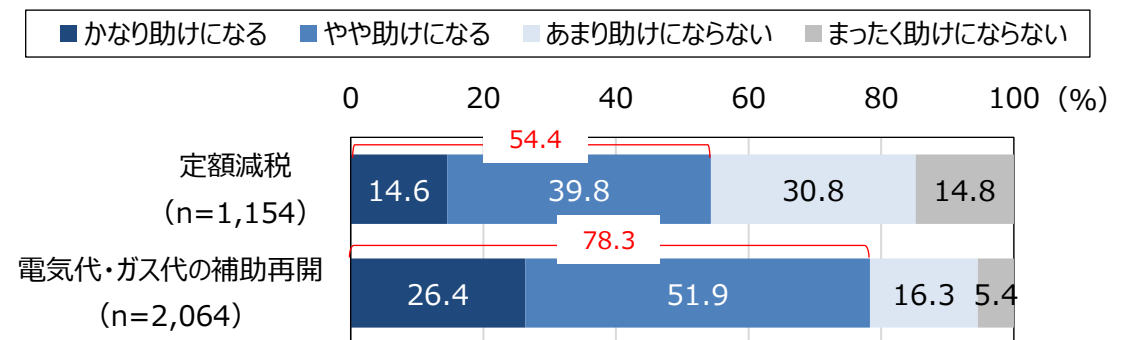
図表26 定額減税の対象



図表27 定額減税分の収入の使いみち



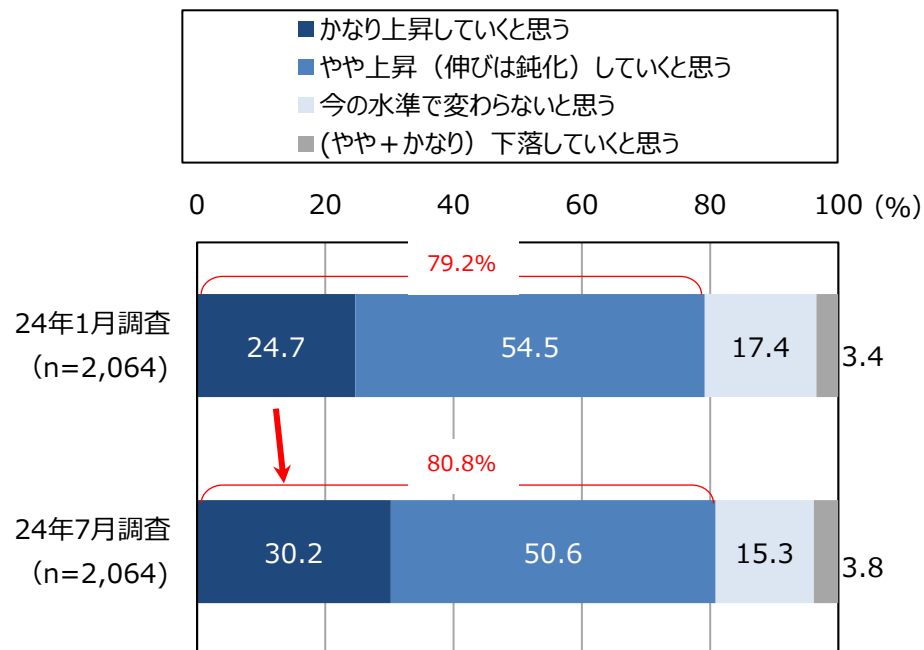
図表28 定額減税と電気・ガス代補助再開の家計への影響



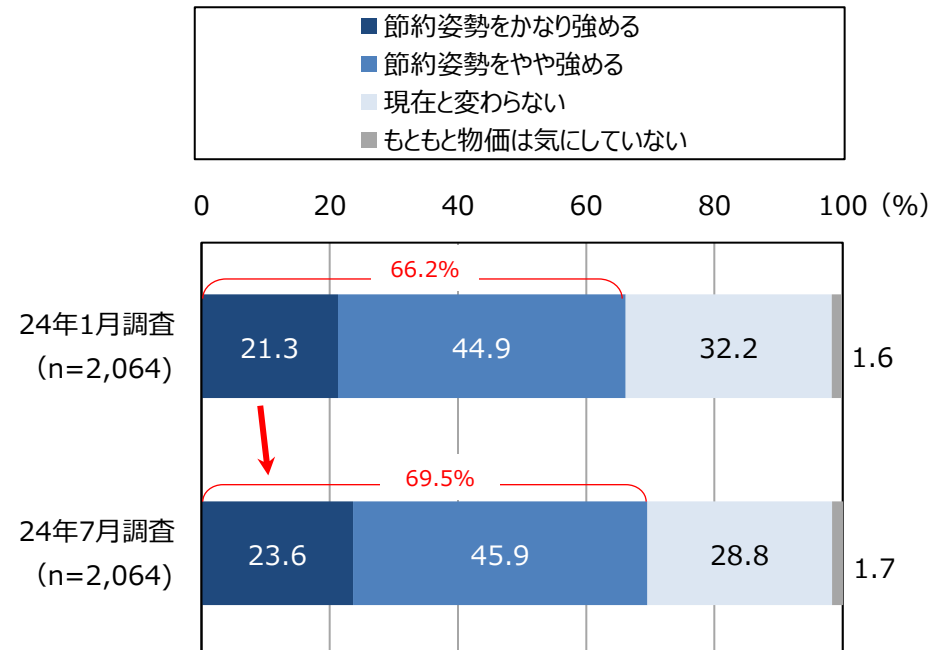
6. 「節約姿勢を強める」割合は7割に上昇

- 今後半年程度の物価の動きについて尋ねたところ、「かなり上昇していくと思う」人が30.2%、「やや上昇（伸びは鈍化）していくと思う」人が50.6%で、合わせて8割の人が「上昇していく」と考えている（図表29）。
- また、今後半年程度の消費姿勢は、節約姿勢を「かなり強める」人が23.6%、「やや強める」人が45.9%と、合わせて約7割の人が「節約姿勢を強める」と回答し、その割合は24年1月調査から上昇している（図表30）。

図表29 今後半年程度の物価に対する考え



図表30 今後半年程度の消費姿勢



- 今回調査では、世帯収入DIが調査開始以来初めてプラスとなり、例年を上回る賃上げやボーナス増加の動きの中で、若年層を中心に家計収入が増加していることが確認された。
- こうした中で、消費支出DIは高い水準でさらに上昇しているが、「物やサービスの値上がり」を挙げる割合が支出増加理由の約8割を占めて突出する一方、支出減少理由（節約）としても約4割を占めるなど、昨今の物価高が家計の消費行動を大きく左右している状況が改めて認識された。
- ただし、「収入増加」の世帯では、自宅での食事や水道光熱費、自動車関連費などの生活必需費目のみならず、外食や旅行・レジャー、被服・はき物といった選択的費目のDIもプラスとなっている。
- 現状ではなお、「物価は引き続き上昇し、節約姿勢を強める」との考えの人が多くを占めるが、今後、物価上昇が落ち着き収入増加の実感が広がってくれば、家計のマインドの改善を通じて実質消費は持ち直していくものと期待される。

図表31 消費支出DIと消費者物価指数の推移

